

2011年3月22日

日本小児内分泌学会

「東北地方太平洋沖地震に関わる小児甲状腺疾患診療プロジェクトチーム」
(震災小児甲状腺PT)の発足について

プロジェクトリーダー 皆川真規

東北地方太平洋沖地震による被害および福島原発事故に関連して生じる胎児・新生児・小児の甲状腺疾患診療における諸問題に対応するため、日本小児内分泌学会の緊急組織として発足しました。(2011年3月17日)

現時点の課題として対応しているのは以下の事項です。

1. 福島原発事故に関連したヨウ素製剤・ヨウ素含有食品の不適切な摂取の問題
本件についてはすでに3月16日付で学会HPおよびMail News 2010-16として配信しております。
2. 甲状腺ホルモン薬の供給問題
日本内分泌学会、日本甲状腺学会、日本内分泌外科学会、日本甲状腺外科学会、日本小児内分泌学会の関連5学会で連携してレボチロキシンナトリウム安定供給対策委員会(略称:T4委員会)を設立して対策および皆様への情報提供を行うこととなりました。3月19日現在において「4月中旬を目処に供給再開が可能な見込み」となっておりますが、長期処方避ける、神経発達上どうしてもレボチロキシンが必要な新生児・乳児、および甲状腺機能低下が妊娠の転帰に影響しかねない妊婦への処方を優先するなどの対応にご協力をお願いいたします。詳細については、当学会HPを初めとして関連5学会から、3月22日に同時に公表されましたので参照ください。
3. 安定ヨウ素剤(ヨウ化カリウム)を投与された妊婦から出生した新生児および投与された小児の管理指針の策定
医学的な必要性から妊婦、新生児、小児を対象として、実際に安定ヨウ素剤を服用すべき対象が発生する時期が迫っており、甲状腺の短期・中期・長期的なフォローの指針を示すべく、鬼形(サブリーダー)、伊藤、水野、難波の4名で作業を進めています。
4. 被災地におけるマス・スクリーニングシステム、精密検査、治療の支援体制の確立
現時点において被災地のスクリーニング検査施設は何とか検査を行うことができているという情報を得ていますが、精検対象者が出たときに対応するための支援のネットワーク作りが必要であり、特に被災近隣地区では治療に必要な甲状腺ホルモン薬の確保を含めた対応が重要です。現在、優先されるのは近隣地域の受け入れ態勢整備とその情報の被災地域への伝達ですが、ネットワークの確立は主な被災地である青森県、岩手県、

宮城県、福島県、茨城県だけでなく、近隣の患者受け入れ可能地域、全国すべてを対象として進めます。南谷（サブリーダー）、長崎、鳴海、原田の4名で作業を進めています。

プロジェクトチームメンバーは以下の委員ですが、被災地における現状把握、情報の伝達について連絡協力委員を適宜追加することとします。

皆川真規（千葉大学）
伊藤順庸（金沢医科大学）
鬼形和道（島根医科大学）
長崎啓祐（新潟大学）
鳴海覚志（慶応大学）
難波範行（大阪大学）
原田正平（国立成育医療研究センター）
堀川玲子（国立成育医療研究センター）
水野晴夫（名古屋市立大学）
南谷幹史（帝京大学ちば総合医療センター）

以上